

2025 年 6 月 27 日

第 115 期 決算公告

2024 年 4 月 1 日から

2025 年 3 月 31 日まで

株式会社 寺岡製作所

事業の経過およびその成果

当事業年度（2024年4月1日～2025年3月31日）におけるわが国の経済情勢は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に、緩やかな回復基調となったものの、米国の経済政策の動向や不安定な為替相場、中国の景気減速等により、先行き不透明な状況が続きました。

このような経営環境のなか、当社においては、電機・電子用テープおよび産業用テープの販売が好調に推移し、売上高は前年同期比で増加となりました。一方で利益面では、資源高や円安に伴って原材料価格が高止まりとなったことが響き、営業利益の黒字転換とはならなかったものの、投資有価証券および遊休不動産の売却により、当期純利益は前年同期比で大幅増となりました。

その結果、当事業年度の売上高は191億94百万円（前年同期比9.0%増）、営業損失は3億84百万円（前年同期は14億円の営業損失）、経常利益は4億34百万円（前年同期は5億99百万円の経常損失）、当期純利益は47億21百万円（前年同期は36億65百万円の当期純損失）となりました。

当社は、粘着テープの製造・販売を行っておりますが、製品部門別の売上高状況は以下のとおりです。

〔梱包・包装用テープ〕

通販向けが堅調に推移したことにより、当製品部門の売上高は前年並みを確保し27億61百万円（前年同期比0.3%減）となりました。

〔電機・電子用テープ〕

電子部品市場の在庫調整が一巡したことにより、電機・電子用テープの受注が回復し、当製品部門の売上高は86億68百万円（前年同期比12.3%増）となりました。

〔産業用テープ〕

養生用テープの拡販が寄与し、当製品部門の売上高は77億64百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

製品部門別売上高は、下表のようになります。

区分	売上高 第114期	売上高 (当事業年度) 第115期	構成比	前年同期比
	百万円	百万円	%	%
梱 包 ・ 包 装 用 テ ー プ	2,770	2,761	14.4	99.7
電 機 ・ 電 子 用 テ ー プ	7,719	8,668	45.2	112.3
産 業 用 テ ー プ	7,116	7,764	40.4	109.1
合計	17,606	19,194	100.0	109.0

貸借対照表

(2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,902	流動負債	6,237
現金および預金	3,969	支払手形	33
受取手形	405	電子記録債務	1,936
電子記録債権	2,287	買掛金	987
売掛金	2,999	リース債務	19
商品および製品	1,316	未払金	558
仕掛品	1,182	未払費用	398
原材料および貯蔵品	1,032	未払法人税等	2,086
関係会社短期貸付金	8,404	その他	215
その他	311	固定負債	894
貸倒引当金	△ 6	リース債務	113
固定資産	6,402	資産除去債務	504
有形固定資産	4,950	長期未払金	56
建物	1,122	繰延税金負債	184
構築物	46	その他	35
機械および装置	542		
車両運搬具	3		
工具器具備品	134		
土地	2,866		
リース資産	121	負債合計	7,131
建設仮勘定	113	(純資産の部)	
無形固定資産	39	株主資本	21,174
ソフトウェア	34	資本金	5,057
商標権	5	資本剰余金	4,641
その他	0	資本準備金	4,641
投資その他の資産	1,412	利益剰余金	11,475
投資有価証券	18	利益準備金	635
関係会社株式	525	その他利益剰余金	10,840
関係会社出資金	33	固定資産圧縮積立金	2
関係会社長期貸付金	2,616	別途積立金	11,170
前払年金費用	704	繰越利益剰余金	△ 332
その他	130		
貸倒引当金	△ 2,616	純資産合計	21,174
資産合計	28,305	負債・純資産合計	28,305

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2024 年 4 月 1 日から)
(2025 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

科目	金額	
売上高		19,194
売上原価		16,154
売上総利益		3,039
販売費および一般管理費		3,423
営業損失 (△)		△ 384
営業外収益		912
受取利息および配当金	265	
貸倒引当金戻入額	562	
その他	83	
営業外費用		93
支払利息	9	
為替差損	23	
その他	60	
経常利益		434
特別利益		
投資有価証券売却益	580	
固定資産売却益	6,400	6,980
税引前当期純利益		7,415
法人税、住民税および事業税	2,163	
法人税等調整額	530	2,694
当期純利益		4,721

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024 年 4 月 1 日から
2025 年 3 月 31 日まで)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,057	4,641	－	4,641
誤謬の訂正による累積的影響額				
遡及処理後当期首残高	5,057	4,641	－	4,641
当期変動額				
剰余金の配当				－
固定資産圧縮積立金の取崩				－
当期純利益				－
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－
当期変動額合計	－	－	－	－
当期末残高	5,057	4,641	－	4,641

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	635	2	11,170	△5,051	6,756	△0	16,455
誤謬の訂正による累積 的影響額				△2	△2		△2
遡及処理後当期首残高	635	2	11,170	△5,054	6,754	△0	16,453
当期変動額							
剰余金の配当							－
固定資産圧縮 積立金の取崩		△0		0	－		－
当期純利益				4,721	4,721		4,721
自己株式の処分					－	0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					－		－
当期変動額合計	－	△0	－	4,721	4,721	0	4,721
当期末残高	635	2	11,170	△ 332	11,475	－	21,174

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	498	498	16,954
誤謬の訂正による累積的影響額			△2
遡及処理後当期首残高	498	498	16,952
当期変動額			
剰余金の配当		－	－
固定資産圧縮積立金の取崩		－	－
当期純利益		－	4,721
自己株式の処分		－	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△498	△498	△498
当期変動額合計	△498	△498	4,222
当期末残高	－	－	21,174

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

棚卸資産	商品・製品・仕掛品・原材料・貯蔵品 総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
有価証券	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

デリバティブ 時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）	定額法
無形固定資産（リース資産を除く）	定額法
リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産）	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 ①退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ②数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、発生事業年度の翌期より、定率法（5年）により費用処理しております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に粘着テープ等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日。以下「収益認識会計基準適用指針」という。）第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、原則として出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、契約等に応じて取引の対価の変動部分の額を見積り、認識した収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り取引価格に含める方法で計上しております。

有償支給取引については、「収益認識会計基準適用指針」第104項に定める取扱いを適用し、支給品の譲渡時に当該支給品の消滅を認識しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産

現金および預金	49百万円
建物	1,122百万円
土地	2,866百万円
関係会社短期貸付金	8,404百万円
関係会社株式	86百万円
関係会社長期貸付金	2,616百万円
計	15,146百万円

上記の物件は、親会社における金融機関からの借入の担保に供しております。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 24,547百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	586百万円
短期金銭債務	321百万円

(4) 保証債務

(株) KMM（借入金）	6,532百万円
PT. TERAOKA SEISAKUSHO INDONESIA（為替予約）	5百万円

4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、未払事業税であり、繰延税金負債の発生は、前払年金費用であります。

5. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

(単位：百万円)

会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
株式会社KMM	被所有 直接 100%	資金の融通 役員の兼任 債務の保証 担保の提供	資金の貸付 (注1)	6,756	関係会社 短期貸付金	7,704
			利息の受取	91	その他流動資産	91
			資金の借入 (注1)	3,500	関係会社 短期借入金	—
			資金の返済	4,902		
			利息の支払	9		
			債務保証(注2)	6,532	—	—
			担保提供(注3)	15,146	—	—

(注) 取引条件および取引条件の決定方針

1. 資金の貸付および資金の借入による利率については、市場金利を勘案して決定しております。
2. 株式会社KMMの金融機関からの借入に対して保証を行ったものであります。
3. 株式会社KMMの金融機関からの借入に対し担保の提供を行っております。担保に提供している資産は、「3. 貸借対照表に関する注記 (1) 担保に供している資産および担保に係る債務」に記載しております。

子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	PT. TERAOKA SEISAKUSHO INDONESIA	所有 直接 93.9% 間接 6.1%	同社製品の仕入 資金の援助 役員の兼任	製品の仕入 (注1)	3,997	買掛金	321
				資金の回収 (注2)	527	関係会社 長期貸付金 (注3)	2,616
				利息の受取	125	その他流動資産	32
子会社	神栄商事 株式会社	所有 直接 100%	資金の援助	資金の貸付 (注2)	—	関係会社 短期貸付金	700
				利息の受取	17	その他流動資産	3

(注) 取引条件および取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
2. 資金の貸付による利率については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受け入れておりません。
3. PT. TERAOKA SEISAKUSHO INDONESIAへの長期貸付金全額に対し、貸倒引当金を計上しております。

6. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 7,058,151,867円67銭
- (2) 1株当たり当期純利益 1,573,696,684円33銭

7. 重要な後発事象に関する注記

(1) 資本金および資本準備金の額の減少

当社は2025年2月20日開催の臨時株主総会において、資本金および資本準備金の額の減少を決議し、2025年4月1日付でその効力が発生しております。

① 資本金および資本準備金の額の減少の目的

今後の資本政策の機動性および柔軟性を確保することを目的としております。

② 資本金および資本準備金の額の減少の内容

資本金の額5,057百万円を4,567百万円減少し、減少後の資本金の額を490百万円といたします。

資本準備金の額4,641百万円を4,641百万円減少し、減少後の資本準備金の額を0円といたします。

③ 資本金および資本準備金の額の減少の方法

払い戻しを行わない無償減資とし、発行済株式総数を変更せず、資本金および資本準備金の額のみ減少いたします。資本金および資本準備金の減少額の全額をその他資本剰余金に振替えることといたします。

(2) 吸収合併

当社は、2025年1月21日付で当社の親会社である株式会社KMMとの間で締結した吸収合併契約書に基づき、2025年4月1日を効力発生日とし、当社を存続会社、株式会社KMMを消滅会社とする吸収合併を行っております。

① 合併の要旨

イ. 合併の方式

当社を存続会社、株式会社KMMを消滅会社とする吸収合併方式。

ロ. 本合併に係る割当の内容

合併比率を1とし、普通株式340株、A種優先株式961株、B種優先株式39株を発行し、交付しております。

ハ. 合併後の企業名称等

本合併により、当社の商号、所在地、代表者の役職および氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません

② 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。